

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8089 URL <https://www.nice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉田 理之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 菅井 敦 (TEL) 045-521-6111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	236,329	3.0	5,292	△48.2	4,949	△48.4	3,780	△15.7
2022年3月期	229,514	7.2	10,224	127.5	9,589	143.3	4,482	122.2

(注) 包括利益 2023年3月期 3,510百万円(△27.0%) 2022年3月期 4,807百万円(25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	320.70	—	8.1	3.1	2.2
2022年3月期	410.56	—	11.0	6.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 232百万円 2022年3月期 209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	156,722	51,390	30.6	4,070.35
2022年3月期	157,921	48,543	28.8	3,855.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,003百万円 2022年3月期 45,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,956	△2,344	△5,977	37,348
2022年3月期	1,734	△675	4,278	33,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	593	12.2	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	471	12.5	1.0
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		15.5	

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当10円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	244,000	3.2	4,500	△15.0	4,000	△19.2	3,800	0.5	322.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	12,170,719株	2022年3月期	12,143,719株
② 期末自己株式数	2023年3月期	377,357株	2022年3月期	366,399株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,788,826株	2022年3月期	10,918,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	194,499	2.4	2,551	△65.6	3,038	△54.6	2,989	159.9
2022年3月期	189,942	9.3	7,418	158.8	6,692	9.0	1,150	△79.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	252.81		—					
2022年3月期	104.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	138,795		42,075		30.3	3,567.76		
2022年3月期	140,983		39,848		28.3	3,359.85		

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,075百万円 2022年3月期 39,848百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍にありながらも社会経済活動の正常化が進み、企業の設備投資意欲や賃上げ機運の高まりなど、内需を中心に持ち直しの動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が累計で860千戸（前期比0.6%減少）となりましたが、当社の事業にかかわる一戸建住宅の着工は、資材価格や建築費の高騰などの影響から、分譲住宅は259千戸（前期比4.5%増加）となったものの、持家は248千戸（前期比11.8%減少）にとどまりました。

また、木材価格については一昨年の「ウッドショック」と言われた急激な上昇局面から脱したものの、依然として調整局面が続いています。

このような環境の中、当社グループは木材の取り扱いを強化するほか、ストック型社会の形成に向けた長寿命な住まいづくりの推進など、2021年5月12日に発表した中期経営計画に掲げた諸施策を実行するとともに、株式会社ヤマダホールディングスと住生活産業に係る包括的な取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,363億29百万円(前期比3.0%増加)、営業利益は52億92百万円(前期比48.2%減少)、経常利益は49億49百万円(前期比48.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億80百万円(前期比15.7%減少)となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前期	当期	増減
建築資材	建築資材	181,160	184,311	3,150
	木材市場	352	320	△31
	計	181,512	184,632	3,119
住宅	一戸建住宅	12,855	10,387	△2,468
	マンション	8,328	13,694	5,365
	管理その他	16,394	17,449	1,054
	計	37,578	41,530	3,952
その他	その他	10,423	10,166	△256
	合計	229,514	236,329	6,814

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
建築資材	10,615	4,068	△6,547
住宅	306	1,756	1,450
その他	1,249	1,329	80
計	12,171	7,154	△5,017
消去又は全社	△1,947	△1,862	85
連結	10,224	5,292	△4,931

【建築資材事業】

中期経営計画に掲げた重点戦略に基づき、木材の利用促進や、省エネルギー建材・設備及びエネルギー関連商材の販売拡大に努めてまいりました。

当社は、木材流通をルーツとする会社として、国産材の利用拡大の推進と地政学的リスクなどの外的要因に左右されない供給体制の確立に努めるべく、森林資源の循環利用に向けたサプライチェーンの構築を推進するとともに、家1棟分の木材を国産材でコーディネートする「国産材プレミアムパッケージ」の提案・普及を通じて、木造住宅における国産材比率の向上に努めました。また、非住宅分野における木造化・木質化の促進に向けて、必要な機能を集約し、設計事務所様などを補完する「ウッドビルディングネットワーク」による受注強化に加え、新たな内外装木質化ブランド「WoWoOOD®」の普及を推進しました。

2025年の省エネ基準適合義務化など、住宅の省エネ性能の見直しが加速する中、工務店様のZEHの取り組みを一気通貫でサポートする、ナイスサポートシステムのサービス「スマとく」の提供により、省エネルギー建材・設備及びエネルギー関連商材の販売が順調に推移しました。また、基礎資材や副資材、インテリア材など、住宅に関する多様な商品を展開するプライベートブランドの取扱商品を拡充しました。

このほか、首都圏物流体制の再構築及び強化を図るべく建設していた「関東物流センター（埼玉県入間郡越生町）」が竣工し、運用を開始しました。

これらの結果、売上高は1,846億32百万円(前期比1.7%増加)となり、営業利益は40億68百万円(前期比61.7%減少)となりました。前連結会計年度における急激な木材価格の高騰からの調整局面が続いたため、木材部門の利益率は低下したものの、建築資材事業の業績は堅調に推移し、当連結会計年度における営業利益は「ウッドショック」の影響を受けた前連結会計年度を除き過去最高水準となりました。

(商品別売上高)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
木材	75,135	71,636	△3,498
建材・住宅設備機器	106,025	112,674	6,649
木材市場	352	320	△31
合計	181,512	184,632	3,119

【住宅事業】

中期経営計画に掲げた重点戦略に基づき、住宅ストックの活用及び既存住宅流通に係る事業等の強化・拡大を図るなど、持続的な成長につながる収益基盤の構築を進めるとともに、環境性とレジリエンス性の高い住まいと暮らし方の普及に努めてまいりました。

マンション事業は、免震マンション3棟（仙台、宇都宮、浜松）が全戸計上となり、2024年3月期に売上計上予定の物件の販売に着手しています。一戸建住宅事業は、前期比で売上計上戸数が減少しましたが、当社が競争優位性を発揮できるエリアに特化した事業展開の推進により利益水準が回復しました。

管理その他に含まれる既存住宅流通に係る事業については、首都圏で15店舗目となる「ナイス住まいの情報館」を横浜駅前にオープンし、横浜市中心部にお住まいの個人のお客様へのサービス向上を図るとともに、法人のお客様へ土地の有効活用やCRE活用の提案などを開始しました。これにより、当社が従来から基盤を持つ「横浜・川崎」エリアを中心に、住まいに関するワンストップソリューションの提供に努めたことで、不動産仲介事業、中古マンション買取再販事業ともに、堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は415億30百万円(前期比10.5%増加)、営業利益は17億56百万円(前期比472.7%増加)となりました。

① 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績
(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	314	246	△68
マンション	193	362	169
(首都圏)	(115)	(109)	(△6)
(その他)	(78)	(253)	(175)
合計	507	608	101

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	316	251	△65
マンション	233	364	131
(首都圏)	(90)	(109)	(19)
(その他)	(143)	(255)	(112)
合計	549	615	66

② 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ10億8百万円減少いたしました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、前期末に比べ5億1百万円減少いたしました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、マンション及び一戸建住宅の用地を仕入れたことにより、前期末に比べ29億61百万円増加いたしました。

「販売用不動産」合計では前期末に比べ14億51百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
完成販売用不動産	4,643	3,635	△1,008
仕掛販売用不動産	3,584	3,082	△501
開発用不動産	1,643	4,605	2,961
合計	9,871	11,322	1,451

【その他の事業】

その他の事業には、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業、一般放送事業（有線テレビ放送事業）や電気通信事業等の生活関連サービス事業、建築工事業等が含まれております。

ナイスコンピュータシステム株式会社では、販売店様向け経営管理システム「木太郎®」のサブスクリプション型サービス「木太郎®6」の提供を開始しました。YOUテレビ株式会社では、FTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）の敷設工事が終了したエリアで順次、インターネット光回線「Netyou光」のサービスを開始しました。

これらの結果、売上高は101億66百万円(前期比2.5%減少)、営業利益は13億29百万円(前期比6.4%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ11億99百万円減少し、1,567億22百万円となりました。これは、現金及び預金が増加しましたが、売上債権が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ40億45百万円減少し、1,053億32百万円となりました。これは、仕入債務が増加しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ28億46百万円増加し、513億90百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払い及び為替換算調整勘定の減少などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	12,956	11,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675	△2,344	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,278	△5,977	△10,255
換算差額	38	30	△7
現金及び現金同等物の増減額	5,375	4,665	△709
現金及び現金同等物の期首残高	27,631	33,006	5,375
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△323	△323
現金及び現金同等物の期末残高	33,006	37,348	4,341

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ43億41百万円増加し、373億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、129億56百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益45億88百万円、減価償却費14億94百万円、売上債権の減少53億60百万円、仕入債務の増加16億74百万円及び法人税等の支払額21億40百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23億44百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億55百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、59億77百万円となりました。主な内訳は、借入金の純減少額52億71百万円及び配当金の支払額5億85百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	22.5	21.9	25.2	28.8	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	4.7	5.8	12.2	14.6	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	38.3	4.4	3.6	33.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	16.0	21.2	2.2	15.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当期	次期	増減
売上高	236,329	244,000	7,670
営業利益	5,292	4,500	△792
経常利益	4,949	4,000	△949
親会社株主に帰属する当期純利益	3,780	3,800	19

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部門	当期	次期	増減
建築資材	建築資材	184,311	187,700	3,388
	木材市場	320	300	△20
	計	184,632	188,000	3,367
住宅	一戸建住宅	10,387	12,500	2,112
	マンション	13,694	15,500	1,805
	管理その他	17,449	17,500	50
	計	41,530	45,500	3,969
その他	その他	10,166	10,500	333
合計		236,329	244,000	7,670

当社の事業領域である住宅・建築業界においては、少子高齢化による人口減少や、暮らし方・働き方の多様化、消費行動の変容など、需要構造の変化に加え、資源・エネルギー価格の高騰などによる影響が懸念されます。そのような中、建築資材事業につきましては、循環型社会への意識の高まりを踏まえ、国産材をはじめとする木材の利用促進及び省エネルギー建材・設備等の販売拡大を目指します。また、住宅事業においては、耐震・健康・省エネに配慮した良質な住宅をエリア特性に合わせて安定的に供給していくとともに、ストックビジネスの強化を行い、より安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

これらにより、2024年3月期の連結業績は売上高2,440億円、営業利益45億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を予想しております。

当社は、2021年5月に2021年度から2023年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、掲げた重点戦略に基づき事業活動を展開してまいりました。当該計画期間においては、ウッドショックをはじめ、ウクライナ情勢や資源エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行などにより不確実性が高まり、当社の経営環境は大きく影響を受けたものの、当連結会計年度において、計画の最終年度における定量目標を前倒しで達成することができました。

当社は、経営環境の変化を新たな企業価値創造の機会と捉え、当社のルーツであり、エコマテリアルである木材の利活用の推進等を通じて、経済価値のみならず、社会価値及び環境価値の向上と社会課題解決の一翼を担うべく、2023年度を初年度とする新たな「中期経営計画2023」を策定いたしました。本計画に掲げた諸施策を確実に実行していくことで、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を実現してまいります。

(見通しに関する注意事項)

将来の見通し及び計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,107	32,421
受取手形、売掛金及び契約資産	37,225	31,379
電子記録債権	9,463	9,949
有価証券	4,000	5,000
商品	11,309	10,023
販売用不動産	9,871	11,322
未成工事支出金	510	200
その他	4,772	2,656
貸倒引当金	△167	△173
流動資産合計	106,094	102,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,659	11,623
機械装置及び運搬具（純額）	1,539	1,625
土地	27,762	27,559
その他（純額）	981	918
有形固定資産合計	39,942	41,726
無形固定資産	565	825
投資その他の資産		
投資有価証券	6,483	6,375
長期貸付金	103	97
退職給付に係る資産	2,247	2,292
繰延税金資産	299	667
その他	2,306	2,038
貸倒引当金	△121	△80
投資その他の資産合計	11,318	11,390
固定資産合計	51,826	53,942
資産合計	157,921	156,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,408	22,203
電子記録債務	12,273	15,152
短期借入金	26,655	20,997
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,780	652
賞与引当金	1,758	2,092
その他	7,816	8,682
流動負債合計	73,733	69,820
固定負債		
社債	40	-
長期借入金	24,981	25,368
繰延税金負債	381	104
再評価に係る繰延税金負債	2,415	2,408
退職給付に係る負債	1,244	1,266
その他	6,581	6,363
固定負債合計	35,644	35,512
負債合計	109,378	105,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,404	24,426
資本剰余金	13,325	13,271
利益剰余金	9,210	12,135
自己株式	△828	△829
株主資本合計	46,111	49,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	217
繰延ヘッジ損益	123	12
土地再評価差額金	△402	△214
為替換算調整勘定	△631	△847
退職給付に係る調整累計額	15	△168
その他の包括利益累計額合計	△700	△1,000
非支配株主持分	3,132	3,387
純資産合計	48,543	51,390
負債純資産合計	157,921	156,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	229,514	236,329
売上原価	192,281	204,261
売上総利益	37,233	32,068
販売費及び一般管理費	27,009	26,776
営業利益	10,224	5,292
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	158	165
持分法による投資利益	209	232
その他	224	336
営業外収益合計	603	742
営業外費用		
支払利息	782	844
融資関連費用	306	164
その他	149	75
営業外費用合計	1,238	1,085
経常利益	9,589	4,949
特別利益		
退職給付制度改定益	-	253
固定資産売却益	16	39
投資有価証券売却益	83	1
関係会社清算益	-	12
特別利益合計	100	306
特別損失		
固定資産除売却損	94	88
減損損失	2,957	444
関係会社株式売却損	-	135
その他	19	-
特別損失合計	3,070	667
税金等調整前当期純利益	6,619	4,588
法人税、住民税及び事業税	2,079	1,181
法人税等調整額	△244	△594
法人税等合計	1,835	587
当期純利益	4,784	4,000
非支配株主に帰属する当期純利益	301	220
親会社株主に帰属する当期純利益	4,482	3,780

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,784	4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	20
繰延ヘッジ損益	90	△110
為替換算調整勘定	198	△215
退職給付に係る調整額	41	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	23	△489
包括利益	4,807	3,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,509	3,295
非支配株主に係る包括利益	297	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	10,992	4,331	△826	36,567
会計方針の変更による累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,069	10,992	4,388	△826	36,623
当期変動額					
新株の発行	2,334	2,334			4,669
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する当期純利益			4,482		4,482
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			444		444
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加			175		175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,334	2,332	4,822	△1	9,487
当期末残高	24,404	13,325	9,210	△828	46,111

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	497	32	42	△829	△25	△282	2,875	39,160
会計方針の変更による累積的影響額								56
会計方針の変更を反映した当期首残高	497	32	42	△829	△25	△282	2,875	39,217
当期変動額								
新株の発行								4,669
剰余金の配当								△281
親会社株主に帰属する当期純利益								4,482
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								444
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加								175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	90	△444	198	41	△417	256	△161
当期変動額合計	△302	90	△444	198	41	△417	256	9,326
当期末残高	195	123	△402	△631	15	△700	3,132	48,543

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	13,325	9,210	△828	46,111
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△593		△593
親会社株主に帰属する当期純利益			3,780		3,780
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△188		△188
連結範囲の変動		△12			△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64			△64
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△74		△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	△54	2,925	△0	2,892
当期末残高	24,426	13,271	12,135	△829	49,003

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195	123	△402	△631	15	△700	3,132	48,543
当期変動額								
新株の発行								44
剰余金の配当								△593
親会社株主に帰属する当期純利益								3,780
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								△188
連結範囲の変動								△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△64
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△110	188	△215	△184	△300	254	△46
当期変動額合計	22	△110	188	△215	△184	△300	254	2,846
当期末残高	217	12	△214	△847	△168	△1,000	3,387	51,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,619	4,588
減価償却費	1,724	1,494
減損損失	2,957	444
のれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	493	333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△14
受取利息及び受取配当金	△169	△173
支払利息	782	844
持分法による投資損益 (△は益)	△209	△232
有形固定資産除売却損益 (△は益)	81	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	135
退職給付制度改定益	-	△253
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,462	5,360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,168	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,308	1,674
その他	381	1,690
小計	3,354	15,752
利息及び配当金の受取額	167	175
利息の支払額	△776	△848
保険金の受取額	40	18
法人税等の支払額	△1,051	△2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	12,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,563	△2,455
有形固定資産の売却による収入	69	139
投資有価証券の取得による支出	△318	△19
投資有価証券の売却による収入	175	278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△93	△66
貸付金の回収による収入	1,030	87
その他	29	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675	△2,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,792	1,644
長期借入れによる収入	13,444	6,595
長期借入金の返済による支出	△9,786	△13,510
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△281	△585
非支配株主への配当金の支払額	△40	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	-
株式の発行による収入	3,920	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	89
その他	△141	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,278	△5,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,375	4,665
現金及び現金同等物の期首残高	27,631	33,006
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△323
現金及び現金同等物の期末残高	33,006	37,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は2022年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として253百万円計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	181,512	37,578	219,091	10,423	229,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,417	255	3,673	4,559	8,232
計	184,930	37,834	222,764	14,982	237,747
セグメント利益	10,615	306	10,922	1,249	12,171
セグメント資産	92,005	24,413	116,419	11,871	128,290
その他の項目					
減価償却費	761	301	1,063	557	1,620
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,000	226	1,226	390	1,616

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	184,632	41,530	226,162	10,166	236,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,604	454	3,059	5,206	8,266
計	187,236	41,985	229,222	15,373	244,595
セグメント利益	4,068	1,756	5,825	1,329	7,154
セグメント資産	87,189	25,234	112,424	12,821	125,246
その他の項目					
減価償却費	710	208	919	477	1,396
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,425	698	2,123	1,698	3,821

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,764	229,222
「その他」の区分の売上高	14,982	15,373
セグメント間取引消去	△8,232	△8,266
連結財務諸表の売上高	229,514	236,329

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,922	5,825
「その他」の区分の利益	1,249	1,329
セグメント間取引消去	48	6
全社費用(注)	△1,996	△1,868
連結財務諸表の営業利益	10,224	5,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,419	112,424
「その他」の区分の資産	11,871	12,821
セグメント間の債権相殺消去等	△1,087	△2,042
全社資産(注)	30,718	33,519
連結財務諸表の資産合計	157,921	156,722

(注) 全社資産は、当社の現金及び預金、有価証券及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,063	919	557	477	103	97	1,724	1,494
のれんの償却額	8	8	—	—	—	—	8	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,226	2,123	390	1,698	79	32	1,696	3,854

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」、「住宅」及び報告セグメントに帰属しない全社資産の各事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

減損損失計上額は「建築資材」99百万円、「住宅」136百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産207百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,855.78円	4,070.35円
1株当たり当期純利益	410.56円	320.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,482	3,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,482	3,780
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,918,508	11,788,826

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社が所有する固定資産の譲渡を決議いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「連結子会社の固定資産の譲渡及び特別利益計上に関するお知らせ」をご覧ください。